

## 特許協力条約

PCT

REC'D 04 JAN 2005  
WIPO PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT 36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F P 0 3 - 0 2 8 6 - 0 0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/12357	国際出願日 (日.月.年) 26.09.2003	優先日 (日.月.年) 26.09.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H01L 21/312, C08G 79/08, C09D 185/04, H01L 21/768			
出願人（氏名又は名称） 日立化成工業株式会社			

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT 36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a  附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/> 第II欄 優先権
<input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input checked="" type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備
<input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 13.12.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 4R 2929 和瀬田 芳正 電話番号 03-3581-1101 内線 3469



第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

## 新規性 (N)

請求の範囲 1-20  
請求の範囲 有無

## 進歩性 (I S)

請求の範囲 4-12, 14-15, 20  
請求の範囲 1-3, 13, 16-19 有無

## 産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-20  
請求の範囲 有無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-340689 A (三菱電機株式会社), 2000.12.08

文献2: EP 881678 A2 (TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED), 1998.12.02

文献3: JP 2002-43308 A (日立化成工業株式会社), 2002.02.08

文献4: JP 2002-155143 A (独立行政法人産業技術総合研究所), 2002.05.28

請求の範囲1-3

請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1には「ヤング率が5GPa以上」及び「リーク電流が $1 \times 10^{-8}$  A/cm<sup>2</sup>以下」であることについては記載されていない。しかし、層間絶縁膜においてはヤング率が高く、かつ、リーク電流が低いほうが望ましいものである。よって、当該構成を採用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲4-7

請求の範囲4-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1-4には、シロキサン樹脂を含有してなる第1の絶縁被膜上に分子構造中にボラジン骨格を有する化合物を含有してなる第2の絶縁被膜を備えることが記載されていない。

請求の範囲8-12, 14, 20

請求の範囲8-12, 14, 20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献4には「固体触媒の存在下に重合させる」こと、および、「金属触媒由来の金属成分を吸着する粒子状のスカベンジャーを前記第1の工程を実施した後の重合系に添加する」ことが記載されていない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2002-359240 A 「E, X」	13. 12. 2002	15. 03. 2002	27. 03. 2001

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 13, 16-19

請求の範囲 13, 16-19 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。文献 1 には「固形分濃度が 0.5 質量%以上」であることについては記載されていない。しかし、絶縁被膜形成用の塗布液として用いられる組成物において、組成物中の「固形分濃度が 0.5 質量%以上」との数値範囲は通常用いられるものである。よって、当該構成を採用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 15

請求の範囲 15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献 1 には重合体が式 (2) で表される繰り返し単位を有するものであることが記載されていない。また、文献 4 には組成物の「金属不純物含有量が 30 ppm 以下である」ことが記載されていない。